

審査の結果の要旨

氏名 蔡 緯芳

本論文は台湾の集集地震（1999）の復興において政府により提供された住宅復興への低金利融資制度が実際の住宅復興に果たした効果を分析したものである。論文は 8 章から構成されている。

第 1 章は前段の部分であり、集集地震の状況と震災後の住宅再建の状況の説明がなされ、その中で、この低金利政策が利用者に平等に利用されていないこと、再建が様々な形態をとり、再建後の建築物の質に格差を生じたことを明確にし、研究の目的としている。

第 2 章は文献調査であり、住宅再建にかかわる論文のレビュー、復興時における格差を社会経済的な文献を調べ、CDR（Conservation of resource）理論に基づき、復興時の行動は個人の有している社会経済的資源に依存していることを本論文の前提としている。

第 3 章は研究の枠組みについて論じている。概念的な整理として、外部の援助に対し、個人と地域のもつ資源に従い障害を生じながら行動を起こし、結果として差異を生ずるとした。特に再建時における資源を個人と地域に分け地域との人間関係をも視野にいれている。また、分析にさいしてのデータとして、文書と政府や行政へのインタビュー、個人へアンケート、地域関係者へのインタビューを行い収集することとしている。

第 4 章は住宅再建の低金利政策の効果と限界を実際のデータ分析により明らかにしたものである。1 つは住民の持つ社会経済的属性と住宅状況の関係、被害程度との関係を明確にした。第 2 に国及び金融機関のもつ問題点と改善点を明確にしている。第 3 に上記の結果にもとづき、融資による住宅再建策の評価を行っている。第 5 章は本論文の中心となる外部支援と再建資源の関係を通しての再建結果の格差を分析したものである。まずは、外部支援と再建資源の関係を MNL (Multinomial Logit Model) を使用し要素間の定量分析を行っている。ケーススタディーとして台北市、石岡郷を取り上げ分析を行った。基本的分析の後、低金利融資の申請への意思決定の格差について分析を行っている。その結果、当初予期していた家族収入がおおきな影響を与えておらず、家族人数、仕事の種類、学歴などが有意であった。復興の格差も建物所有関係や融資の斡旋プロセスが大きく関係しており、非都市部では良質な建物への再建は進まず、低質な住宅再建が進行したことが明確にされている。当初、再建を健全に促す効果が期待された低金利融資策は地震前の負債などにより思ったほどの効果を挙げていないことも明らかにされた。

第 6 章はより詳細に再建時の再建行動をアンケート調査と詳細な聞き取り調査により、個人レベルでの分析を行っている。この結果、再建時の土地所有関係の調整の面倒さ、復興までの時間が大きな要因であることが明確になった。低金利政策への消極的な対応は個人の主観的判断が大きく影響し、高学歴になるほど積極的に応募した。また地方においてはは

融資は借金であり、地域の評判を悪くしたことも明らかになった。この結果、再建融資への差異は家計の客観的社会経済的資源で決定されるのではなく、伝統的地域の価値観や時間など心理的要素が大きく関係していることが明確にされた。

第 7 章は集合住宅の再建における格差を扱っている。インタビュー調査の結果、住民の合意形成が最も重要な要素であることが分かった。次に再建過程における専門的の参加が住民に合意への大きな力になった。再建への膨大な必要資金が外部からの調達如何により大きく結果を左右した。再建はプロセスであり、関わる人の人間関係が重要であり行政、専門家、NPO を含め連携が必須であることが分かった。以上の概要を基に、住民の合意、指導者の有無、外部資金の程度、支援団体の役割をもとに基本データの分析と現地調査をもとに分析を行っている。

第 8 章はまとめである。融資への応募に関係する要因は、客観的社会経済要因、主観的要地域の価値観などの主観的要因が大きく台湾の復興には影響していることが分かった。また、震災前の負債の有無なども影響があることが明確にされた。集合住宅においては個人の復興ではなく地域としての復興として合意することが最も重要であることが分かった。この成果をもとに、今後の台湾政府の復興対策として、通常の経済対策として融資制度を実行するのではなく、融資と補助金の連動が必要であり、教育による公的支援に対する偏見を除くことが重要であるとしている。

よって本論文は博士(工学)の学位請求論文として合格と認められる。